

# 日商簿記検定試験の出題範囲の大改定と本学科に与える影響 Influence of the Sweeping Revision to the Exam Coverage of the Official Business Skill Test in Bookkeeping by Japan Chamber of Commerce and Industry on This Department

河 合 晋\*  
KAWAI Susumu

## 要 旨：

本稿は、今回の大改定により日商簿記検定試験2級は確実に難化した検定試験になることから、商業高校等で日商簿記検定試験2級に合格して本学科に入学する学生の減少が予測されること、および本学科での日商簿記検定の捉え方やカリキュラム編成、指導方法の検討が必要となる。本稿では、来年度から3年計画で段階的に改定されていく日商簿記検定への対応に向けて、未だ不明確な点がありながらも、本学科に与える影響を考察することが目的である。

## Abstract

The exam coverage of the second grade of the Bookkeeping Test by the Japan Chamber of Commerce and Industry will be sweepingly revised to make it more difficulty. Then, a decreasing number of students who have passed the second grade test will enroll in this department, and this department will have to review the present aspect, curriculum design and teaching method in relation to the test. This paper discusses the influence of the revision on this department.

キーワード：日商簿記検定、出題範囲、簿記・会計教育

Keyword：the Official Business Skill in Bookkeeping by Japan Chamber of Commerce and Industry, exam coverage, accounting education

## 1. はじめに

2015年4月1日、日本商工会議所は、2016年度以降の「日本商工会議所及び各地商工会議所主催簿記検定試験」（以下、日商簿記検定と称する）の出題区分表を大幅に改定することを発表し、同年4月24日に「商工会議所簿記検定試験出題区分表の改定等について」（以下、出題範囲と称する）を公表した。改定内容の詳細は後述するが、従来日商簿記検定試験1級の出題範囲とされてきた連結会計や税効果会計、リース会計、外貨建取引会計など実務上出現頻度が高い分野が2級に移行し、日商簿記検定試験2級はかなり難しい検定試

験になることが予想される。この改定自体は、「一般的な企業における近年のビジネススタイルや会計実務の動向を正面から直視することによって、検定試験がより昨今の企業活動や会計実務に即した実践的なものとなる」<sup>(1)</sup> ことを目的としており歓迎されることである。しかし、この大改定によって、企業が学生に求める資格としての日商簿記検定の有用性に影響は出るのか、多くの大学入試等で導入されている優遇制度に変化は生じるのか、近年見られる学生の会計離れを加速する結果を生まないか、主に商業高校での日商簿記検定離れが生じないかなど、色んな憶測を呼んでいる。

本学現代ビジネス学科（以下、本学科と称す

---

\*岡崎女子短期大学現代ビジネス学科

る)では、学生が取得すべき資格として日商簿記検定を重点資格に位置付けており、正課として1年生前期に「簿記検定講座Ⅰ」、1年生後期に「簿記検定講座Ⅱ」を配置するとともに、正課外では「日商簿記検定対策講座」なる補習授業を実施している。また、「在学時資格試験合格者奨学金制度」により学生の受験意欲を高める方策を取るとともに、受験生には「資格試験合格者特別奨学生制度」により優遇を図っている。しかし、今回の大改定により日商簿記検定試験2級は確実に難化した検定試験になることから、商業高校等で日商簿記検定試験2級に合格して本学科に入学する学生の減少が予測されること、および本学科での日商簿記検定の捉え方やカリキュラム編成、指導方法の検討が必要となる。本稿では、来年度から3年計画で段階的に改定されていく日商簿記検定への対応に向けて、未だ不明確な点がありながらも、本学科に与える影響を考察することが目的である。

## 2. 日商簿記検定試験について

### 2.1 概説

日商簿記検定とは、商工会議所法第9条第9号「商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと」に基づき、日本商工会議所および各地商工会議所が主催する検定試験のうち、簿記に関する技能を検定するものである。第1回が1954年11月に実施され、1955年度からは年2回実施されていたが、1997年度以降は年3回(6月・11月・2月)実施されるようになり、2015年11月までで141回を数える。1級から4級までにグレード分けされているが、実務で活かせるのは3級からであり、通常は3級からの受験となる。

1級は、公認会計士、税理士などの国家資格への登竜門となり、1級に合格すると税理士試験の受験資格が得られる。大学で専門に学ぶ程度の商業簿記、会計学、工業簿記、原価計算を修得し、財務諸表規則や企業会計に関する法規をふまえて、経営管理や経営分析ができる。合格率は概ね10%前後であり、難関な検定試験に分類される。2級は、企業の経理担当者および経理事務員として必要な高校程度の商業簿記、工業簿記(初歩的な原価計算を含む)の知識が身につく、株式会社の経営管理に役立つ。財務諸表を読むことができ、自社や取引先の経営内容を数字から把握できる。

大学によっては、学費が大学から支給される奨学生の対象となる場合がある。また、特に商学・経営学系の大学・学部での推薦入学やAO入試の際に、考慮される資格として扱っている場合がある。合格率は概ね30%前後であるが、試験問題によっては20%から40%程度の範囲で変動する。なお、直近の第141回(2015年11月実施)は合格率11.8%で稀に見る難解な試験問題であった。3級は、企業で働く者に必須の簿記の基礎知識が身につく、個人企業や中小企業の経理担当者または経理補助者として必要な商業簿記に関する知識を有しているとみなされる。経理関連書類を読むことができ、青色申告などの書類作成もある程度はできるようになる。取引先企業の経営状況を数字から理解できるようになるため、経理・財務担当以外の営業・管理部門にも必要な知識として評価する企業が増えている。合格率は概ね40%前後であるが、試験問題によっては30%から50%程度の範囲で変動する。なお、直近の第141回(2015年11月実施)は合格率26.1%で、2級同様に難解な試験問題であった。

過去の受験者数、合格者数の累計を表1に示す(検定試験開始当初は、初級・中級・上級とグレード分けされていたが、初級は3級、中級は2級、上級は1級に相当するため、現在の級で分類している)。過去60年余りで受験者数は約2,500万人、合格者数は約800万人に上り、国内でもメジャーな検定試験である。昨年度の日商簿記検定試験の受験者は、最近減少してきているとはいえ、537,364名であった。表1からも分かる通り、難易度および一般企業での必要性から、2級・3級が受験者のボリュームゾーンとなっており、本学科でも2級・3級の合格を目標にしている。

表1 過去の受験者数・合格者数など(第1回から第140回までの累計)

級	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
1級	1,697,435	141,295	8.3%
2級	7,925,777	2,134,948	26.9%
3級	14,078,889	5,279,134	37.5%
4級	1,429,464	671,546	47.0%
合計	25,131,565	8,226,923	-

※資料提供は日本商工会議所事業部、増子敦仁「日商簿記検定試験出題区分表の大改定と会計教育への影響」日本会計教育学会第7回全国大会自由論題発表資料、2015年より引用

なお、簿記検定と言われると、日商簿記検定の

他に全経簿記検定や全商簿記検定が存在し、よく混同や誤解をされていることがある。全経簿記検定は、経理専門学校生を対象としており（受験資格は限定されない）、全商簿記検定が商業科の高校生を対象としている点で、その受験者数や認知度は日商簿記検定に比類するものではない。また、日商簿記検定に類似するものとして、ビジネス会計検定（大阪商工会議所主催）がある。簿記検定は、日々の営業取引を記録し、仕訳や転記などを通して財務諸表を作成するプロセスが出題されるが、ビジネス会計検定は、財務諸表作成時に用いられた会計基準や法令を理解しているか、または企業状況を把握することができるかについて財務諸表の読み方や財務分析などが出題される点で異なる。さらにFASS（Finance & Accounting Skill Standard）検定（経理・財務スキル検定）が経済産業省から委託された日本CFO協会主催で実施されているし、BATIC（Bookkeeping and Accounting Test for International Communication）検定（国際会計検定）が東京商工会議所主催で実施されている。FASS検定やBATIC検定は、いずれも会計実務や国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）に正面から向き合った試験制度であり、日商簿記検定がある意味対応していなかった所で役割を果たしつつあると言える。

## 2.2 大学入試での優遇

昨今の大学入試形態の多様化に伴い、大学入試等で日商簿記検定試験での合格者を優遇する制度が多くなってきている。前述したように、本学科でも秘書技能検定準1級、ITパスポート、基本情報処理技術者試験の合格者と並んで、日商簿記検定試験2級の合格者は、「資格試験合格者特別奨学生制度」により授業料を半額免除する優遇を図っている。また、一般推薦入試での書類審査（配点20点）では、日商簿記検定試験の合格者を加点対象としている。さらに、本学科の特徴でもあるが、学生が在学時に取得すべき資格として日商簿記検定を重点資格としており、マイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）検定や医療秘書検定などとともに、「在学時資格試験合格者奨学金制度」により学生の受験意欲を高める方策を取っている。

参考までに、大学入試での推薦入学・特別枠選抜等の制度に関わる資格・検定として日商簿記検定を挙げている大学を表2で示す。

表2 日商簿記検定が入試で優遇される大学

No.	国公立	都道府県	大学名	学部名
1		北海道	札幌大学	地域貢献群
2		北海道	道都大学	全学部
3		北海道	函館大学	商
4		青森	八戸大学	ビジネス/人間健康
5		宮城	石巻専修大学	経営
6		宮城	東北学院大学	経営
7	○	福島	福島大学	人文社会学群
8		栃木	宇都宮共和大学	子ども生活/シティライフ
9		栃木	白根大学	経営
10		群馬	関東学院大学	経済
11		群馬	共愛学園前橋国際大学	国際社会
12		埼玉	駿河台大学	心理/法/メディア情報/経済/現代文化
13		埼玉	東京国際大学	商
14		千葉	千葉商科大学	商経/政策情報/サービス創造
15		千葉	中央学院大学	商
16		千葉	東京情報大学	総合情報
17		千葉	経産大学	経済
18		山梨	山梨学院大学	経営情報/現代ビジネス
19		東京	嘉悦大学	ビジネス創造/経営経済
20		東京	駒澤大学	経済/文
21		東京	高千穂大学	商/経営
22		東京	東京経済大学	経営/コミュニケーション/経済/現代法
23		東京	拓殖大学	商
24		東京	明治学院大学	経済
25		東京	玉川大学	経営
26	○	東京	一橋大学	商
27		東京	中央大学	商
28		神奈川県	神奈川大学	経営
29		神奈川県	関東学院大学	経済/理工/建築・環境/人間環境
30		神奈川県	横浜商科大学	商
31		新潟	新潟産業大学	経済
32		新潟	長岡大学	経済経営
33		富山	高田法科大学	法
34		静岡県	日本大学	国際関係
35		愛知	豊橋創造大学	経営
36		愛知	名古屋商科大学	全学部
37		愛知	名古屋学院大学	商
38		愛知	名城大学	経営/経済
39		愛知	中京大学	経済/経営/総合政策
40		愛知	愛知学院大学	商/経営/経済/総合政策
41		愛知	名古屋経済大学	経営
42		愛知	中京学院大学	経営
43		岐阜	朝日大学	経営
44		岐阜	中京学院大学	経営
45		三重	四日市大学	経済
46	○	滋賀	滋賀大学	経済
47		京都	龍谷大学	経営
48		京都	成美大学	経営情報
49		京都	京都産業大学	経済
50		京都	同志社大学	商
51		京都	立命館大学	経営
52		京都	京都産業大学	経営/法/外国語(英米語・国際関係は除く)
53	○	大阪	大阪市立大学	商
54		大阪	大阪商業大学	総合経営/経済
55		大阪	大阪学院大学	全学部
56		大阪	摂南大学	全学部
57		大阪	関西大学	商
58		大阪	大阪産業大学	経済/経営
59		大阪	大阪国際大学	ビジネス
60		大阪	大阪経済法科大学	経済・法
61		大阪	大阪経済大学	全学部(第2部経営学科除く)
62		大阪	大阪成蹊大学	マネジメント
63		兵庫	姫路獨協大学	経営情報
64		兵庫	流通科学大学	商/総合政策/サービス産業
65		兵庫	神戸学院大学	全学部
66		兵庫	甲南大学	経営
67		奈良	奈良山大学	経営
68		広島	広島経済大学	経済
69	○	広島	尾道市立大学	経営情報
70	○	広島	広島大学	経済
71	○	山口	下関市立大学	経済
72		徳島	四国大学	経営情報
73		愛媛	松山大学	経営
74		福岡	九州産業大学	商(第一部・第二部)
75		福岡	西南学院大学	商
76	○	大分	大分大学	経営
77		宮崎	宮崎産業経営大学	経営

※資料は公益財団法人全国商業高等学校協会調査・広報部「平成25年度入学生 大学の推薦基準となる商業の資格・検定の資料」2012年（[http://www.zensho.or.jp/pa/download/dl/h25\\_suisen\\_shiryuu.pdf](http://www.zensho.or.jp/pa/download/dl/h25_suisen_shiryuu.pdf)、2016年1月4日アクセス）より筆者作成。2012年6月29日現在各大学から回答があったものに限るので、実際はもっと多いと予想される。

## 2.3 企業での有効性

株式会社リクルートキャリアに寄せられた転職者求人の中で、「企業が求める資格ランキングトップ

プ10」を用いて、日商簿記検定がどの程度必要とされているかを見てみる（表3）。企業が転職者に求める資格は上位3位までの資格が圧倒的に多いが、トップが日商簿記検定2級、第7位に同1級となっている。日商簿記検定2級は経理職を中心に求められており、企業は経理業務に関する「基礎理解を示す資格」として日商簿記検定2級を捉えている<sup>(2)</sup>。

表3 企業が求める資格ランキング

順位	資格	求人件数
1	日商簿記検定2級	1870
2	1級建築士	1310
3	宅地建物取引主任者	1200
4	公認会計士	590
5	2級建築士	580
6	第三種電気主任技術者	470
7	日商簿記検定1級	440
8	基本情報技術者	330
9	社会保険労務士	250
10	第一種電気工事士	200

※資料は株式会社リクルートキャリア「転職における資格の有効性」における「企業が求める資格ランキングトップ10」2008年（<http://www.r-agent.com/guide/ranking/shikaku/>、2016年1月5日アクセス）より筆者一部修正。

また、日本経済新聞等が共同で行った、20歳から40歳代のビジネスパーソンを対象に調査した「仕事で使える資格は何か～資格ランキング2015」によれば、TOEICテストが1位から3位を独占しているが、全体的には日商簿記検定2級が5位、同3級が9位で（表4）、同1級は18位と関心が高い。日商簿記検定2級では、財務諸表を読むことができる程度のスキルは身に付いており、自社や取引先の経営内容を数字から把握できるため、株式会社の経営管理に役立つし、同3級では、基礎的な商業簿記の知識とはいえ、経理・財務担当以外の営業・管理部門に必要な知識として評価する企業が増えていることから、入職後におけるビジネスパーソンの日商簿記検定に対する関心度や必要性が窺える。

表4 取得したい資格ランキング

順位	資格	割合(%)
1	TOEIC®テスト(Aレベル)	19.3
2	TOEIC®テスト(Bレベル)	18.3
3	TOEIC®テスト(Cレベル)	17.8
4	宅地建物取引主任者	13.4
5	日商簿記検定2級	12.7
6	中小企業診断士	12
7	社会保険労務士	9.4
8	ファイナンシャル・プランナー技能士3級	9.3
9	日商簿記検定3級	8.7
10	行政書士	7.9

※資料は日本経済新聞・日経 Biz アカデミー・日経キャリアマガジン「仕事で使える資格は何か～資格ランキング2015」におけるビジネス系資格調査「取得したい資格ランキング（総合）」2015年。調査期間は2014年11月5日～11月12日。

インターネット調査で回答者数は1,740人。

(<http://bizacademy.nikkei.co.jp/feature/article>。

id=MMACz2000014012015&page=3、2016年1月5日アクセス)

## 2.4 日商簿記検定の功罪

日商簿記検定試験の実施が、我が国の簿記・会計教育に大きな影響を及ぼしていることは明らかである。その功績は、

- ①会計基準や法令の普及・定着に寄与していること
- さらに、能力の可視化ができることから、
- ②学習者からはそのモチベーションとなりうること
- ③指導者からは到達目標の明確化や指導方法の標準化が図りやすいこと
- ④企業等からは採用・人事考課・昇進の際の目安となること

等が挙げられる一方、その罪過は、

- ①受験者は過去の出題パターンの暗記に走り、簿記の勉強ではなく過去問の勉強になってしまうこと
- ②検定試験に出題されにくい内容が軽視されること
- 等が挙げられる<sup>(3)</sup>。

確かに、本学科の多くの学生は日商簿記検定試験の合格を目指して学習しているし、筆者のシラバスでの「到達目標」には、日商簿記検定試験の合格を掲げているので、実際に日商簿記検定は簿記・会計教育での一定の指針となっている。しかし、多くの出版社が毎回予想問題集を出版し、受験専門学校では直前予想会などを実施して「この論点は前回出題されたから、今回は勉強しなくてもいい」などの説明が行われている。簿記検定用のテキストでは、解法テクニックなるものにページを割いているものも散見される。筆者の経験では、商業高校で日商簿記検定試験2級ないし3級に合格して入学した学生に対して、簿記原理の理解不足に愕然としたことがある。商品売買取引を3分法で処理する設例において、決算整理仕訳は、

(借方)仕入 ××× (貸方)繰越商品 ×××  
 (借方)繰越商品 ××× (貸方)仕入 ×××  
 とするのであるが、これは売上原価を仕入勘定で算定するために行う仕訳である。「この決算整理仕訳は何を目的に行うのか」と尋ねたところ、誰も明解に回答することができなかった。その理由は、「この問題が出たら、とにかく“シ・クリ・クリ・シ”と仕訳をするように」と高校で指導されたという。日商簿記検定試験の合格者を出す目標が先に立って、簿記・会計教育の本質を見失ってテクニックだけ指導するのは一部の商業高校でも行われていることであると実感した。

### 3. 出題範囲の大改定

#### 3.1 概要

今回の出題範囲の改定の特徴は、

- ①近年にない大幅な改定であること
  - ②これまでの改訂は主に1級が対象であったが、今回の見直しは主に2級をターゲットにしていること
  - ③実務を強く意識し、会計実務との乖離を縮めようとしていること
  - ④新たに2級の試験範囲に入る項目は、3年計画で段階的に適用していること
- の4点に集約される<sup>(4)</sup>。

①に関しては、近年の改定は、2001年、2005年、2006年、2009年、2011年、2012年、2013年と行われているが、これは会計ビックバン以降の会計基準の改定や制定に合わせて適宜行われてきたものである一方、今回は42区分に至る抜本的な改定である。

②に関しては、会計の国際化(コンバージョン)に伴い、多くの会計基準が改定もしくは制定されたため、主に1級が対象とする試験範囲が改定されてきたが、今回は従来1級の試験範囲であった項目を2級にスライドさせたからである。

③に関しては、現代企業の経済事象を拠り所とする会計実務と従来型日商簿記検定との乖離は学会等で指摘されており、日商簿記検定試験2級の合格者であっても、会計実務ではあまり役立たないとの評価が浸透しつつあった。例えば、現状では手書きで帳簿を記帳する会社は稀であり、会計ソフトで仕訳を入力すれば帳簿の記帳は自動で作成されるのに、手書きシステムを前提とした特殊

仕訳帳の記帳が出題範囲のままになっていることや、実務上傳票会計と言えれば3伝票制を指すことがほとんどであるにも関わらず、5伝票制が出題範囲のままであったことである。また、日商簿記検定試験2級が対象とする企業であっても、支店ではなく子会社化する企業が増えてきているので、連結会計の重要度が増している。中小企業であっても、グローバル化で海外との取引や海外進出が進み、外貨ベースの取引が増加しているため、外貨建取引会計は重要となっている。

④に関しては、この大改定の影響が大きすぎるためである。原則2016年度からの適用ではあるが、一部項目については各種テキスト・問題集などの教材が刊行され、一般に定着するまで1年間ないし2年間出題を猶予する。とりわけ、商業高校の指導体制に困難が生じることが予想されるので、その配慮も含まれている。

#### 3.2 改定の内容

改定の内容は以下の通りである<sup>(5)(6)</sup>。なお、※は改定の趣旨を示し、下線部は筆者が本学科への影響が特に大きいと考える項目を示している。

1. 2016年度以降、2級の範囲に追加される論点
  - ①有価証券の保有目的に基づいた区分ごとの会計処理
 

※実際の企業では、子会社株式、関連会社株式およびその他有価証券を保有していることが一般的である。
  - ②商品売上の記帳方法としての「販売の都度売上原価勘定に振り替える方法」
 

※実務では、損益管理の観点から商品を仕入れた段階で商品勘定に記入し、販売を行った時点において、その都度商品勘定から売上原価を売上原価勘定に振り替えることが一般的になっている。
  - ③電子記録債権・電子記録債務
 

※中小企業においても印紙税の負担を回避できることや紛失・盗難のリスクがないこと、さらに債権を分割可能にできるという利便性が評価され、銀行も手形決済に代わる決済手段として定着に努めているため企業財務の現場では急速に普及している。
  - ④クレジット売掛金
 

※現実にはクレジット・カードの普及に伴い、多くの企業で浸透している。

⑤有形固定資産の割賦購入（利息法を除く）

※リース取引の前段階として利息の処理に対する考え方などを学ぶことは極めて重要である。

⑥ソフトウェア（自社利用目的のソフトウェアに限る）

※ITの普及とともに一般的な企業においてもソフトウェアを資産計上することが特殊ではなくなってきた。

⑦サービス業を営む会社の会計処理（役務収益・役務費用）

※現実の企業のビジネススタイルは多種多様であり、特に現代ではサービス業を営む企業の数はもとより、売上高や従事する従業員の数も著しく増加しており、その重要性は高まっている。経済のサービス化を踏まえ、商品売買業以外の事業を営む企業を対象にした簿記もしくは会計処理が問われる。

⑧収益の認識基準

※実現主義の他、引渡基準や検収基準と並んで出荷基準についても継続的な適用を条件として実務上広く採用されている。

⑨貸倒引当金の個別評価・損益計算書上の表示区分

※実務においては貸倒引当金の設定に際し、過去の貸倒実績率等による一括評価に加えて、個別の債権の回収不能額を見積もる個別評価も広く行われている。

⑩株主資本の計数の変動

※会社法の制定により、株主資本の計数の変動は会社の判断で比較的容易に行い得るようになってきている。

2. 2017年度以降、2級の範囲に追加される論点

①リース取引の借手側の会計処理・表示

※リース取引を用いた設備投資は業種・規模を問わず広く一般化しており、「中小企業の会計に関する基本要領」においても取り上げられている。

②課税所得の算定方法

※3. ②との整合性。

③圧縮記帳（直接控除方式のみ）

※広く実務に普及している。

④外貨建の営業取引および外貨建売上債権および仕入債務の決算時の換算（為替予約を含む）

※企業活動のグローバル化はますます進み、大企業のみならず中小企業においても、海外から

の原材料や商品の仕入、海外への生産拠点の移管、海外に製造拠点を移した発注先への製品の納入、さらには自らの海外市場への商・製品の販売が広く行われている。しかし、為替相場の変動にさらされるため、業績が為替相場次第で大きく左右されることから為替リスクをヘッジするために為替予約を締結する企業が多数に上っている。

⑤連結会計（アップストリーム取引における未実現損益の消去を除く）

※連結重視のディスクロージャーの制度は広く普及しており、親会社単体の個別財務諸表のディスクロージャーは簡素化の方向性すらある。また、いわゆる持株会社の解禁や、会社法においても連結計算書類の制度が導入されている他、税法においても連結納税やいわゆるグループ法人税制など、企業集団を対象とした諸制度の整備が進んでいる。さらに、企業経営自体、グループ全体を視野に入れた経営判断を行う連結経営が加速しており、株式交換や会社分割は大企業のみならず中小企業においても顕著になっていく。

3. 2018年度以降、2級の範囲に追加される論点

①連結会計におけるアップストリーム取引における未実現損益の消去

※2. ⑤同様。学習者の負担軽減のため、適用時期を1年遅らせる。

②税効果会計（ただし、引当金、減価償却、その他有価証券の時価評価）

※中小企業においても相当程度普及している。簡易なものに限った上で2級以上に出題する。

③製造業を営む会社の決算整理（ただし、2級のみで出題し、1級では出題しない）

※製造業特有の期末の決算整理事項や財務諸表作成を問う問題などを商業簿記のカテゴリーにおいて、総合問題として出題することによって、より実践的な能力を問うことも有用である。

4. 2016年度以降、日商簿記検定の全範囲から除外される論点

①5伝票制（入金伝票・出金伝票・振替伝票・仕入伝票・売上传票）

※5伝票制を採用する企業は少ないのが現状である。

②殊仕訳帳制

※手書きシステムを前提としたバッチシステム

の一種であるが、伝票会計による現在の会計実務ではあまり用いられない。

- ③本支店会計における未達取引
    - ※現代のように通信技術が高度化した状況では、かつてのような未達事項が生じる余地は非常に少なくなっており、そもそもそのような未達事項が生じないように社内規程や会計システムが構築・運用されているところがほとんどである。
  - ④大陸式決算法
    - ※多くの企業は英米式決算法によっており、大陸式決算法に対する実務側からの要請はほとんどないのが実情である。
  - ⑤手形の裏書譲渡・割引時の偶発債務の備忘記録（評価勘定法および対照勘定法）
    - ※5. ④と同様。
5. 2016年度以降、2級以上の範囲から**1級のみの範囲に変更される論点**
- ①特殊商品売買（未着品販売、委託・受託販売、試用販売、予約販売、および割賦販売）
    - ※顧客獲得の手段として広く扱っている割賦販売を除き、現在の実務ではあまり用いられていないため、相対的な重要性は低下している。
  - ②繰延資産
    - ※実際には貸借対照表に繰延資産が計上されることは極めて稀であるため相対的な重要性は乏しい。
  - ③社債（発行、利払い、期末評価および償還）
    - ※実際に社債を発行できるのは、一定規模以上の大企業であり、かつ一定水準以上の格付けを取得している会社に限られる。中小企業を中心とする一般的な会社にとって主要な資金の調達方法ではない。
  - ④保証債務の計上・取崩
    - ※実際には多くの企業において手形の裏書や割引時に保証債務を時価で負債計上する実務がほとんど行われていない。
  - ⑤本支店会計における内部利益が付加された場合の処理
    - ※現実の国内の本支店会計においては、振替価格を設定することは稀になっている。
  - ⑥荷為替手形
    - ※決済・輸送手段の発達などにより海外との取引を除いて、遠隔地間の取引であっても荷為替手形が取り組まれるケースがほとんどみられな

くなっている。

#### 6. 2016年以降、3級の範囲における変更

- ①伝票の集計・管理の追加（仕訳日計表の作成）
  - ※伝票から得意先元帳や仕入先元帳に転記することにより与信管理等に有用である。
- ②「有価証券」取引の変更（保有目的の4区分なし、期中に売却、期末評価なし）
  - ※3級が主として想定する個人企業において、短期的な時価の変動によって利益を得るための投機的な売買を頻繁に繰り返しているような「売買目的有価証券」を保有することは極めて稀である。

#### 7. 2016年度以降、2級で出題範囲を明確化したもの

- ①補助簿の記帳内容の集計・把握
  - ※補助簿自体は内部統制上有用な側面がある。
- ②賞与引当金、返品調整引当金などのその他の引当金の例示
  - ※従来「その他の引当金」としていたが、その内容が分かりにくい。
- ③創立費、開業費などの発生時の費用処理
  - ※5. ②との関係で明確化する。
- ④株主資本等変動計算書での増減事由の限定
  - ※どこまで限定されるかの明示がなかった。
- ⑤本支店会計の意義・目的、本支店会計の決算手続
  - ※今後、本支店合併財務諸表を作成させる問題は、本店と在外支店とを併せさせた財務諸表を作成させる問題が中心となる(2. ④との関係)。

#### 8. 2016年以降、1級で出題範囲を明確化したもの

- ①コールオプションが付されている場合の社債の償還
  - ※実務上行われている。

### 4. 本学科に与える影響

日商簿記検定試験の出題範囲の大改定により、日商簿記検定試験2級は確実に難化した検定試験になることから、考えられる影響として、

- ①企業が求める資格としての日商簿記検定の有用性の位置づけが変化すること
- ②日商簿記検定試験2級合格のために必要とされる学習時間が長期化すること
- ③商業高校の指導体制に困難が生じることが予想されることも相まって、高校の日商簿記検定離れが懸念されること
- ④多くの大学入試等で導入されている優遇制度に

変化が生じること

- ⑤学生の会計離れがさらに進む可能性があることを挙げる。

日商簿記検定試験2級は企業の経理担当者および経理事務員レベルに該当するが、従来1級範囲の項目であった分野のうち実務上出現頻度が高い項目が2級に追加され、より実践的な内容を具備した検定試験となる。よって、日商簿記検定2級のブランド価値や社会的評価は上昇するのが確実である。「企業が求める資格ランキングトップ10」(表3)では、日商簿記検定2級がトップであり、企業は経理業務に関する「基礎理解を示す資格」として2級を捉えていたが、今後は「即戦力となる資格」と評価するだろう。日商簿記検定試験2級合格者がそれで希望の企業に入職できるほど現下の就職環境は甘くないが、本学科には当該資格を必要とする会計事務所や企業からの求人も存在する。よって本学科では、特に会計事務所や企業の経理部門からの求人に対応するため、日商簿記検定試験2級までの合格を目指す必要がある。

そこでネックになるのが、日商簿記検定試験2級合格のために必要とされる学習時間が長期化することである。本学科の3倍以上簿記の授業を行う商業高校ですら、日商簿記検定試験2級から撤退する可能性があるのに、現状の本学科のカリキュラムで簿記初学者を卒業まで(就職活動まで)に合格させることは困難と言わざるを得ない。よって、当面は現実的に対応することとする。すなわち、商業高校等で日商簿記検定試験2級に合格して本学科に入学する学生の減少が予測されるので、同3級のみ合格した入学者には高大接続として本学科で2級の合格を目指す方針である。表5の通り、入学時での日商簿記検定試験の合格者(過去2年間)は、3級が10%程度、2級が5%程度である。今後、2級合格者が減り3級合格者は増加することが予想されるので、まずそこをターゲットに2級合格のための指導をすることが合理的である。なお、簿記初学者で1年生の早いうちに日商簿記検定試験3級に合格した学生が、2級にチャレンジすることを妨げるものではないことは当然である。

表5 入学時での日商簿記検定試験の合格者

(過去2年間)

入学年	入学者	入学時2級	入学時3級
2015年度	61名	3名 (4.9%)	6名 (9.8%)
2014年度	63名	4名 (6.3%)	7名 (11.1%)

一方で、日商簿記検定試験3級は、今まで通りの指導方針とする。今回の大改定では日商簿記検定試験3級にそれほどの影響はなく、むしろ有価証券の保有目的区分がなくなった上に期中売却や期末評価が削除されたり、5伝票制も除外されたりしたことから、むしろ受験者負担は軽減した。よって、日商簿記検定3級を「教養(リベラルアーツ)としての会計教育」もしくは「ビジネスパーソンのための会計教育」<sup>(7)</sup>と捉え、本学科のより多くの学生に3級を合格させる。少なくとも、本学科の会計&マネジメントコースの学生は、全員が3級に合格する必要がある。

なお、今回の改定では2級の新規論点に関するサンプル問題も公表されている。それによれば、今後以下のような客観式問題(穴埋めなど)の出題可能性がある。

(例1) 期末時に保有しているその他有価証券は、決算時の時価で評価されることになるが、時価が取得原価を上回っている場合、「その他有価証券評価差額金」は、(ア)側に残高が生じることになる。

(例2) リース取引は、①リース期間に中途解約できなく、②リース物件からもたらされる経済的利益を享受し、かつ使用に伴って生じることを負担する(イ)取引と、(イ)取引以外の(ウ)取引とに区分される。

(例3) 外貨建で商品の仕入・売上取引の結果生じた売掛金や買掛金は、外貨建金銭債権債務に該当するが、外貨建金銭債権債務は、決算時において(エ)の為替相場にて円換算される。

これは、前述したように出版社や受験専門学校、一部商業高校で受験テクニックに走っている会計教育への警鐘と考えられる。簿記とは、企業の様々な経済活動を貨幣額で測定し、これを一定のルールに従って、帳簿に記録・計算・集計するための「技術」であって、会計実務から演繹的アプローチで制定される各種会計基準等の「理論」がその背後にある。よって、会計基準等を疎かにし、単



に合格するためだけの指導は真の会計教育ではない。「理論」を疎かにしない教育は高等教育機関の得意分野であり、日商簿記検定試験2級の新傾向問題を想定しつつ、簿記の背景にある会計基準等の説明を今まで以上に心がける必要がある。

多くの大学入試等で導入されている優遇制度については、今後、日商簿記検定2級の扱いについて検討が始まるであろう。本学科での「資格試験合格者特別奨学生制度」は導入して2年が経過するが、実際にこの制度を活用した入学者の全てが、日商簿記検定試験2級合格者である。今後、日商簿記検定試験2級の難化や商業高校での撤退の可能性を考えると、学生募集戦略にも影響を及ぼすため再考しなければならない。また、「在学時資格試験合格者奨学金制度」においても、他の資格との整合性が図られるように調整しなければならないであろう。

学生の会計離れについては、本学科では問題ないとの認識である。会計系最難関国家試験である公認会計士試験の受験者は、2010年の25,648名をピークに減少し続け、2014年は10,870名と激減している。日商簿記検定試験1級受験者も、2010年11月（第126回）の22,008名をピークに減少し続け、2015年6月（第140回）は10,361名とこれも激減している。13ある会計専門職大学院（アカウンティング・スクール）のほとんどは定員の半数程度しか募集できていないし、商学部や経営学部で会計学科を有する大学では、かつて他学科より優秀な学生が入学したが、現在では他学科よりレベルが下がっているとの話も聞く。しかし、本学科は、上記のような会計専門職や職業会計人を養成する機関ではなく、一般事務職の養成に重きを置いているので、学生の会計離れは感じない（会計嫌いは以前より根強い）。むしろ、就職活動を有利に進めたいと思う学生の中で日商簿記検定への関心は高い<sup>(8)</sup>、特に1年生の会計関係授業の履修状況は優れている。

## 5. まとめと課題

今回の日商簿記検定試験の出題範囲の改定は、主に2級がターゲットである。本学科は簿記初学者が多く、ほとんどが3級受験者であること、および一般事務職の養成に重きを置いていることから、それほど大きな影響はない。しかし、商業高

校等から日商簿記検定試験に合格して入学する学生は、今後2級合格者が減少することが予想され、また1年生の早い段階で3級に合格してさらに2級にチャレンジする学生は、毎年少なからず存在する。日商簿記検定試験2級がかなり難化し、2級合格のために必要とされる学習時間が長期化することが間違いない状況で、現状のカリキュラムでは上記学生に対応することが難しい。本学科が今後も、学生が取得すべき資格として日商簿記検定を重点化するならば、今までのように少しでも多くの学生に3級を合格させることのみならず、ブランド価値や社会的評価が上昇するのが確実である2級をチャレンジさせ続ける必要がある。カリキュラム編成上、高等教育機関ならではの数々のハードルがあるが、それが打破できるか否かに問題が突きつけられている。当面は、正課外での補習授業で対応せざるを得ないであろう。

なお、上記に関連して、本学科で日商簿記検定試験3級や2級に合格した卒業生や、現在会計事務所や企業の経理部門で活躍している卒業生を中心として、リカレント教育の重要性も課題として挙げられよう。

## 付記

本稿は、東洋大学増子敦仁准教授による、日本会計教育学会第7回全国大会での自由論題発表（名桜大学、2015年11月28日）を大いに参考にさせていただき、それに基づき本学科への影響を考察したものである。ご発表を拝聴させていただき、その後も貴重なご意見を頂戴した。

## 注

- (1) 日本商工会議所「商工会議所簿記検定試験出題区分表の改定等について」p.1、2015年
- (2) 株式会社リクルートキャリア「転職における資格の有効性」2008年（<http://www.r-agent.com/guide/ranking/shikaku/> / 2016年1月5日アクセス）
- (3) 増子敦仁「日商簿記検定試験出題区分表の大改定と会計教育への影響」日本会計教育学会第7回全国大会自由論題発表資料、2015年
- (4) 増子敦仁「前掲書」日本会計教育学会第7回全国大会報告要旨集、p.5、2015年
- (5) 増子敦仁「前掲書」日本会計教育学会第7回全国大会報告要旨集、pp.5-6、2015年

- (6) 日本商工会議所「前掲書」 pp.2-19、2015年
- (7) 増子敦仁「わが国における会計教育の現状と課題」東洋大学経営研究所『経営論集』第67号、p.117、2006年
- (8) 河合晋「本学の金融機関への就職希望学生における簿記検定等の資格取得について－学生と金融機関へのアンケート調査結果から」岡崎女子短期大学『学術教育総合研究所所報』第3号、pp.51-64、2010年を参照されたい。

### 主要参考文献

- ・岩崎功編著『職業としての会計－簿記会計教育の現場を探る－』五絃社、2009年
- ・河合晋「簿記教育上の諸問題に対する多変量解析－学生に対するアンケート調査と仮説検証－」日本ビジネス実務学会『ビジネス実務論集』第29号、pp.1-10、2010年
- ・河合晋「簿記の講義シラバスにおける再検討について」岡崎女子短期大学『学術教育総合研究所所報』第6号、pp.7-12、2013年
- ・柴健次『会計教育方法論』関西大学出版部、2007年
- ・島本克彦『簿記教育上の諸問題』関西学院大学出版会、2015年
- ・増子敦仁「わが国における会計教育の現状と課題」東洋大学経営研究所『経営論集』第67号、pp.115-132、2006年
- ・脇山昇『簿記会計教育論－基本問題の探究－（第2版）』中央経済社、2009年